【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第５項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月20日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社海帆
【英訳名】	Kaihan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　守田　直貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年11月13日に提出いたしました第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移
　　②　変更の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

なお、2026年11月13日に提出した半期報告書の「②　変更の内容」において資金使途の変更箇所を示すために付していた下線は、今回の訂正箇所と区別するため、削除しております。

第一部【企業情報】

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

《訂正前》

②変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります（変更箇所は下線で付しております）。

※2026年５月19日付「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」の記載内容について、2026年11月13日付で訂正を行っております。詳細は、2026年５月19日付、2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

第９回新株予約権

（変更前）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	1,000	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	938	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：2,935百万円	2,935	2026年４月～2026年６月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：6,220百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	6,220	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	1,000	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：1,000百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	1,000	2026年４月～2027年３月
M&A	1,000	2026年６月～2026年９月
借入金返済	1,907	2026年４月～2026年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：4,814百万円	4,814	2026年12月～2027年６月
合計	20,814	

※2026年２月20日付有価証券届出書

(変更後)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	750	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	347	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：48百万円	48	2026年４月～2026年９月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：５百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	5	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	－	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：126百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	126	2026年４月～2027年３月
M&A	－	2026年６月～2026年９月
借入金返済	219	2026年４月～2026年12月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金	－	2026年12月～2027年６月
合計	1,497	

※2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」

《訂正後》

②変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります。

※2026年５月19日付「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」の記載内容について、2026年11月13日付で訂正を行っております。詳細は、2026年５月19日付、2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

第９回新株予約権

（変更前）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	1,000	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	938	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：2,935百万円	2,935	2026年４月～2026年６月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：6,220百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	6,220	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	1,000	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：1,000百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	1,000	2026年４月～2027年３月
M&A	1,000	2026年６月～2026年９月
借入金返済	1,907	2026年４月～2026年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：4,814百万円	4,814	2026年12月～2027年６月
合計	20,814	

※2026年２月20日付有価証券届出書

（変更後）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	750	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	232	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：48百万円	48	2026年４月～2026年９月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：５百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	5	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	－	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：126百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	126	2026年４月～2027年３月
M&A	－	2026年６月～2026年９月
借入金返済	258	2026年４月～2026年12月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金	－	2026年12月～2027年６月
資金調達に係るファイナンシャル・アドバイザリー報酬	65	2026年３月～2026年５月
合計	1,486	

※2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」
※2026年11月20日付「第三者割当による第９回新株予約権の発行により調達した資金の使途の変更に関するお知らせ」

（注）「資金調達に係るファイナンシャル・アドバイザリー報酬」は、株式会社事務屋（代表取締役：康原大介）との資金調達支援契約（2026年３月13日付）に基づき、第９回新株予約権の行使代金の５％（税別）を成功報酬として同社に支払ったものであります。同社は、第９回新株予約権の割当先であるEVO FUNDを当社に紹介した者であります。当社は、紹介を受けた後、割当先との条件交渉及び発行に係る事務手続を割当先との間で直接進めていたことから、同社に対する報酬について発行決議の時点で契約を締結しておらず、有価証券届出書の発行諸費用の概算額に含めておりませんでした。発行決議後に当該報酬の取扱いが未了であることが判明したため、2026年３月13日開催の取締役会において同社との資金調達支援契約の締結を決議し、同日付で同契約を締結いたしました。当該報酬は、本来、発行諸費用として有価証券届出書に記載すべきものであり、その支払いに充当した65百万円については、「飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金」の充当予定額を減額しております。なお、当社と同社との間には、同契約に基づく取引を除き、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。